

教育研究の内容・方法と条件整備

1 開設授業科目における専兼比率

(表3)

学部			前期	通年	後期	夏期集中
法学部	専門科目	専任担当科目数(A)	195	122	162	1
		兼任担当科目数(B)	132	24	115	7
		担当科目における専兼比率(A/B)	1.5	5.1	1.4	0.1
経済学部	専門教育	専任担当科目数(A)	217	119	175	4
		兼任担当科目数(B)	198	9	140	12
		担当科目における専兼比率(A/B)	1.1	13.2	1.3	0.3
経営学部	専門科目	専任担当科目数(A)	216	56	149	0
		兼任担当科目数(B)	148	2	71	3
		担当科目における専兼比率(A/B)	1.5	28.0	2.1	0.0
産業社会学部	専門教育	専任担当科目数(A)	245	86	240	12
		兼任担当科目数(B)	219	14	189	10
		担当科目における専兼比率(A/B)	1.1	6.1	1.3	1.2
国際関係学部	専門科目	専任担当科目数(A)	126	37	117	2
		兼任担当科目数(B)	60	3	53	8
		担当科目における専兼比率(A/B)	2.1	12.3	2.2	0.3
政策科学部	専門科目	専任担当科目数(A)	114	49	107	1
		兼任担当科目数(B)	42	3	60	0
		担当科目における専兼比率(A/B)	2.7	16.3	1.8	-
文学部	専門科目	専任担当科目数(A)	199	309	229	6
		兼任担当科目数(B)	318	156	298	14
		担当科目における専兼比率(A/B)	0.6	2.0	0.8	0.4
理工学部	専門科目	専任担当科目数(A)	482	138	461	0
		兼任担当科目数(B)	275	2	260	4
		担当科目における専兼比率(A/B)	1.8	69.0	1.8	0.0
全学部	基礎科目	専任担当科目数(A)	114	0	110	4
		兼任担当科目数(B)	125	0	244	6
		担当科目における専兼比率(A/B)	0.9	-	0.5	0.7

カリキュラムが、学年毎、学科、専攻、コース毎、あるいは全学横断プログラム実施等により複線化しているため、必修科目、選択科目等の区分ごとの統計処理はしていない。

- [注] 1 ここでは「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。
- 2 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付すこと。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養的な教育に分けて記入すること。
- 3 セメスター制を採用している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- 4 担当科目における専兼比率（ $A/B$ ）を算出するにあたり、専任担当科目数（ $A$ ）が0の場合は「0」を、兼任担当科目数（ $B$ ）が0の場合は「（ハイフン）」を該当欄に記入すること。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表4)

学部・学科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B+C)/A
			認定単位総数(B)		認定単位総数(C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
法学部	法学科	169		403		93	2.93
計		169		403		93	2.93
経済学部	経済学科	300		788		135	3.08
計		300		788		135	3.08
経営学部	経営学科	326		838		126	2.96
計		326		838		126	2.96
産業社会学部	産業社会学科	152		384		75	3.02
	人間福祉学科	26		50		17	2.58
計		178		434		92	2.96
国際関係学部	国際関係学科	28		52		8	2.14
計		28		52		8	2.14
政策科学部	政策科学科	98		224		62	2.92
計		98		224		62	2.92
文学部	哲学科	38		86		25	2.92
	文学科	74		165		49	2.89
	史学科	70		157		33	2.71
	地理学科	38		91		15	2.79
	心理学科	16		31		11	2.63
	人文総合科学入門	6		18			3.00
計		242		548		133	2.81

- [注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載すること。  
 2 前年度の実績を記入すること。

(表4)

学部・学科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B+C)/A
			認定単位総数(B)		認定単位総数(C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
理工学部	数学物理学科	11		26			2.36
	数理学科	11		32			2.91
	物理学科	16		41		6	2.94
	応用化学科	71		230		17	3.48
	機械工学科	51		118		25	2.80
	土木工学科	59		164		15	3.03
	電気電子工学科	54		160		14	3.22
	情報学科	47		105		21	2.68
	化学生物工学科	29		67		18	2.93
	環境システム工学科	51		126		26	2.98
	電子光情報工学科	55		154		30	3.35
ロボティクス学科	29		58		13	2.45	
計		484		1,281		185	3.03
合計		1,825		4,568		834	2.96

- [注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載すること。  
2 前年度の実績を記入すること。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況 (表5)

該当なし

## 4 卒業判定

(表6)

学部・学科		2000年度			2001年度			2002年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
法学部	法学科	1,395	921	66.0	1,384	972	70.2	1,430	1,012	70.8
計		1,395	921	66.0	1,384	972	70.2	1,430	1,012	70.8
経済学部	経済学科	1,193	923	77.4	1,118	871	77.9	1,209	929	76.8
計		1,193	923	77.4	1,118	871	77.9	1,209	929	76.8
経営学部	経営学科	1,246	949	76.2	1,152	867	75.3	1,314	997	75.9
計		1,246	949	76.2	1,152	867	75.3	1,314	997	75.9
産業社会学部	産業社会学科	1,025	840	82.0	1,161	961	82.8	1,256	1,037	82.6
計		1,025	840	82.0	1,161	961	82.8	1,256	1,037	82.6
国際関係学部	国際関係学科	320	255	79.7	336	255	75.9	390	276	70.8
計		320	255	79.7	336	255	75.9	390	276	70.8
政策科学部	政策科学科	482	389	80.7	430	335	77.9	549	436	79.4
計		482	389	80.7	430	335	77.9	549	436	79.4
文学部	哲学科	198	158	79.8	204	164	80.4	243	142	58.4
	文学科	418	399	95.5	470	403	85.7	564	451	80.0
	史学科	330	302	91.5	370	282	76.2	452	314	69.5
	地理学科	180	131	72.8	165	106	64.2	237	154	65.0
	人文学科	10	5	50.0	3	0	0.0	3	0	0.0
計		1,136	995	87.6	1,212	955	78.8	1,499	1,061	70.8

理工学部	数学物理学科	178	140	78.7	160	107	66.9	191	138	72.3
	化学科	157	124	79.0	162	127	78.4	175	133	76.0
	機械工学科	164	131	79.9	185	143	77.3	204	152	74.5
	土木工学科	162	139	85.8	158	120	75.9	197	160	81.2
	電気電子工学科	171	134	78.4	195	158	81.0	217	179	82.5
	情報学科	319	256	80.3	342	259	75.7	356	262	73.6
	生物工学科	104	88	84.6	103	78	75.7	96	74	77.1
	環境システム工学科	114	98	86.0	110	87	79.1	117	91	77.8
	光工学科	114	94	82.5	149	121	81.2	101	76	75.2
	ロボティクス学科	118	96	81.4	99	67	67.7	157	106	67.5
計	1,601	1,300	81.2	1,663	1,267	76.2	1,811	1,371	75.7	

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指す。

## 5 大学院における学位授与状況

(表7)

研究科・専攻		学 位	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	備考
法学研究科	公法専攻	修 士	27	37	32	55	60	
		博士(課程)		2	5	2		
	民事法専攻	修 士	14	35	29	36	36	
		博士(課程)		1			2	
	研究科共通	博士(論文)	1		1	4	3	
経済学研究科	経済学専攻	修 士	15	28	21	39	25	
		博士(課程)				1		
		博士(論文)		2	2		1	
経営学研究科	企業経営専攻	修 士	34	40	32	43	43	
		博士(課程)	6	1	1	3	3	
		博士(論文)	4	2		2	1	
社会学研究科	応用社会学専攻	修 士	14	25	28	42	48	
		博士(課程)	6	3	5	3	6	
		博士(論文)	1				3	
国際関係研究科	国際関係学専攻	修 士	54	35	54	35	44	
		博士(課程)	1	1	2			
		博士(論文)	1		3	1	1	
政策科学研究科	政策科学専攻	修 士	46	40	43	45	38	
		博士(課程)				7	4	1999年4月1日設置
		博士(論文)						



(表7)

研究科・専攻		学 位	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	備考
文学研究科	哲学専攻	修 士	5	4	3	1	3	
	西洋哲学専攻	博士(課程)					1	
	心理学専攻	修 士	3	4	5	7	6	
		博士(課程)						
	日本文学専攻	修 士	6	10	10	12	22	
		博士(課程)	2	2	3		4	
	東洋思想専攻	修 士	5	3	0	5	1	
	東洋文学思想	博士(課程)	1		1		3	
	英米文学専攻	修 士	1	1	4	11	6	
		博士(課程)					1	
	史学専攻	修 士	16	23	14	17	12	
博士(課程)		5	7	2	4	5		
地理学専攻	修 士	8	3	5	8	2		
	博士(課程)			1		2		
研究科共通	博士(論文)	3	6	4	6	1		
理工学研究科	数理学専攻	修 士	4	16	15	15	19	
	物質理工学専攻	修 士	84	112	112	148	125	
	環境社会工学専攻	修 士	79	143	118	99	118	
	情報システム学専攻	修 士	99	185	142	200	224	
	総合理工学専攻	博士(課程)	6	3	2	3	3	理学
		博士(課程)	8	14	13	9	16	工学
	フロンティア理工学専攻	博士(課程)						2001年4月1日設置、一貫制博士課程
研究科共通	博士(論文)	4	2	2	4	2	理学	
		11	15	4	10	8	工学	
応用人間科学研究科	応用人間科学専攻	修 士				46	2001年4月1日設置	
言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	修 士					2003年4月1日設置	
先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	修 士						2003年4月1日設置
		博士(課程)						一貫制博士課程
		博士(論文)						修士学位授与を行う

[注] 当該研究科もしくは専攻、課程が最近設置され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその設置年月日を記載すること。

## 6 就職・大学院進学状況

(表8)

学 部	進 路	2000年度	2001年度	2002年度	
法学部	就職	民間企業	309	301	318
		官公庁	47	54	72
		教員			
		上記以外	7	4	24
	進学	自大学院	80	57	81
		他大学院	17	18	19
	そ の 他	279	224	272	
	合 計	739	658	786	
経済学部	就職	民間企業	548	435	506
		官公庁	43	25	40
		教員	2		2
		上記以外	12	7	25
	進学	自大学院	10	8	15
		他大学院	19	17	19
	そ の 他	199	157	166	
	合 計	833	649	773	
経営学部	就職	民間企業	503	407	549
		官公庁	18	19	24
		教員	1	2	3
		上記以外	15	14	29
	進学	自大学院	17	9	24
		他大学院	7	4	11
	そ の 他	203	134	191	
	合 計	764	589	831	
産業社会学部	就職	民間企業	480	534	571
		官公庁	27	34	26
		教員	3	2	2
		上記以外	21	19	30
	進学	自大学院	21	20	30
		他大学院	8	11	9
	そ の 他	269	238	229	
	合 計	829	858	897	

学 部	進 路		2000年度	2001年度	2002年度
国際関係学部	就職	民間企業	168	140	144
		官公庁	11	10	12
		教員	1		
		上記以外	1	5	10
	進学	自大学院		13	9
		他大学院	12	9	9
	そ の 他		56	42	54
合 計		249	219	238	
政策科学部	就職	民間企業	237	188	244
		官公庁	9	11	13
		教員		1	
		上記以外	7	6	10
	進学	自大学院	6	5	9
		他大学院	17	5	14
	そ の 他		112	69	99
合 計		388	285	389	
文学部	就職	民間企業	390	315	372
		官公庁	22	18	28
		教員	7	9	6
		上記以外	22	14	37
	進学	自大学院	32	33	36
		他大学院	27	31	30
	そ の 他		330	281	325
合 計		830	701	834	
理工学部	就職	民間企業	543	492	472
		官公庁	32	28	36
		教員	13	8	2
		上記以外	22	10	12
	進学	自大学院	504	471	481
		他大学院	55	60	65
	そ の 他		126	81	102
合 計		1295	1150	1170	

[注] 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入すること。

\* 上記のデータは、全て、社会人学生、外国人留学生を除いたものである。

\* 上記の2002年度、2001年度データについては、4回生卒業に限ったものである（5回生以上は含まない）。

7 国家試験合格率

(表9)

該当なし

## 8 公開講座の開設状況

(表10)

大学 研究 学部 科	年間開設講座数	1講座当たりの 平均受講者数	備 考
経営学部	13	266	滋賀県・滋賀銀行寄付講座「ベンチャービジネスの未来」 (公開講座として開催)
産業社会学部	4	70	医療生協公開講座(講座3回+シンポジウム)「小児麻痺生ワクチン 獲得の母親運動」,「朝日訴訟(人間裁判)」,「老人医療費無料化運 動」,「社会保障『構造改革』と社会保障運動」
衣笠総合研究機構	40	94	立命館土曜講座
国際地域研究所	6	21	21世紀北東アジア専門家会議(準公開型)
国際言語文化研究所	9	92	連続講座「国民国家と多文化社会」第12シリーズ
衣笠リエゾンオフィス	10	22	「立命館まいづる講座」6回120名、「立命館上中町講 座」3回60名、「地域政策形成講座」1回40名
けいはんなセンター	3	43	時事問題講座
総合管理センター	16	174	びわこ講座

[注] 前年度実績について記入すること。

\*各学部学会での研究会、セミナー、また、講習会は含めていない。

\*連続講座と銘打っているもの限り記載

9 国別国際交流協定締結先機関

国名 大学・学部 研究科・研究所等	アルゼンチン	オーストラリア	バングラデシュ	ブルガリア	カナダ	中国	コスタリカ	デンマーク	エクアドル	フィジー	フランス	ドイツ	ギリシヤ	インド	インドネシア	イタリア	ジャマイカ	ヨルダン	ケニア	韓国	ラオス	マレーシア	メキシコ	モンゴル	ニュージーランド
立命館大学全体	4	4	1	1	1	17	1	2	1	1	5	3	1	4	7	1	1	1	1	10	1	2	2	1	3
文学部					1							1								1					
法学部						2																			
理工学部					1															1					
言語教育分野大学院 設置委員会					1																				
スポーツ強化センター					1															1					

[注] 大学・学部・大学院研究科・研究所等ごとに国別に交流協定締結機関数を記入すること。

(表11)

大学・学部 研究科・研究所等	ペル ー	フィ リ ピ ン	ポー ラ ン ド	ロシ ア	サモ ア	シン ガ ポ ール	ス ペ イ ン	ス リ ラ ン カ	ス ウ エ ー デン	台 湾	タイ	アラ ブ 首 長 国 連 邦	イ ギ リ ス	ア メ リ カ 合 衆 国	ペ ト ナ ム	合 計
立命館大学全体	8	5	2	1	1	3	1	1	2	4	3	1	6	14	8	136
文学部														1		4
法学部																2
理工学部																2
言語教育分野大学院 設置委員会																1
スポーツ強化センター																2

10 人の国際学術研究交流

(表12)

学部・研究科等		派 遣						受 け 入 れ					
		2000年度		2001年度		2002年度		2000年度		2001年度		2002年度	
		短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期
法学部	新規	45	2	29	1	23	1	3				2	
	継続	1	2		2	1	1						
経済学部	新規	24	2	29	2	24	2						
	継続		3		1		1						
経営学部	新規	31		15	1	24	1					1	
	継続		1										
産業社会学部	新規	15	2	32	3	45	1	1				1	
	継続	1	1		2	1	1						
国際関係学部	新規	39	2	13	1	42	1	2					1
	継続				2								
政策科学部	新規	29	1	34	1	30	1	3					
	継続		2		1								
文学部	新規	22	1	18	1	46	2	4	1	1		2	
	継続	2	3	1		1				3	1	1	
理工学部	新規	133	2	131	1	113	4					2	3
	継続	1	2		2	1	1						



学部・研究科等		派 遣						受 け 入 れ					
		2000年度		2001年度		2002年度		2000年度		2001年度		2002年度	
		短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期
衣笠総合研究機構	新規							27		20		33	
	継続												
国際言語文化研究所	新規											1	
	継続									1			
B K C 社系研究機構	新規							4		9		3	
	継続												
総合理工学研究機構	新規							8		0		0	
	継続												
計	新規	338	12	301	11	347	13	52	1	30	0	45	4
	継続	5	14	1	10	4	4	0	0	4	1	1	0

- [注] 1 研究者（教員を含む）の派遣、受け入れとも1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」とする。  
2 各派遣者および受け入れ者について、派遣および受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入すること。  
3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者および受け入れ者について記入すること。

\* 対象は、学外研究員、客員研究員、交換研究員、海外出張者、国際学术交流研究会報告者

\* 出張者数は、大学協議会資料による。